

エルサルバドル政治経済月報 (2022年2月分)

2022年4月
在エルサルバドル大使館

内政

1. 当局による通信傍受を可能とする法改正

2月1日、当国国会（全84議席）は賛成63票で刑事訴訟法の改正案を可決した。今般の改正では、電子証拠を根拠に、当局が市民の電子媒体の情報にアクセスすることが可能となる。電子証拠とは、デジタル文書、電子メール、画像、動画、データ等、あらゆる情報通信技術及び電子媒体で交わされたものと広範囲に定められている。

2. 民主主義指数

英「エコノミスト」誌傘下の研究所エコノミスト・インテリジェンス・ユニットが毎年発表している民主主義指数の2021年版におけるエルサルバドルの評価は、評価対象167カ国中79位（前年から2位下げる）であった。「完全な民主主義」、「欠陥のある民主主義」、「混合政治体制」、「独裁政治体制」の分類のうち、エルサルバドルは「混合政治体制」と評価されている。

3. アナニア教育大臣の辞任

2月22日、カルラ・アナニア・デ・バレラ教育大臣が辞任し、後任として、ホセ・マウリシオ・ピネダ臨時教育大臣が任命された。

4. 監査局の創設

2月23日に官報に掲載された行政改革により、大統領府内に監査局（Secretaria de Auditoria）が創設された。同局は、各行政機関が適切に公金を使用しているか監査を行う機関となる。既に存在する会計検査院（CCR）との役割分担に関しては明確ではなく、また、監査局の創設のために行政機関内部規則が改定されたが、監査局が取り扱うあらゆる情報は機密情報扱いとなると定められていることから、野党勢力を中心に同局創設への批判の声が上がっている。

外交

1. 国立図書館の礎石式

2月3日、中国による対エルサルバドル無償協力案件である国立図書館の定礎式が行われ、ブケレ大統領が出席した。ブケレ大統領は、国立図書館の建設プロジェクトには総額5,400万ドルの投資が行われ、これは中国による無償協力であるのでエルサルバドルは資金を支払う必要はない旨、また、ブケレ政権の関心が文化、教育等の分野にあることから、国立図書館の建設プロジェクトが中国との間で合意された旨説明した。

2. ヒル外務大臣とディアス・ラテンアメリカ開発銀行（CAF）総裁の会談

2月11日、ヒル外務大臣は、エルサルバドルのラテンアメリカ開発銀行（CAF）への加盟に関するフォローアップを目的に、ディアス CAF 総裁と会談した。ヒル外務大臣は、エルサルバドル国民の生活の質の改善、地域の経済成長と繁栄を推進する持続可能なモデルに取り組んでいくエルサルバドルの関心を表明した。これに対し、ディアス CAF 総裁は、CAF 加盟国はエルサルバドルの加盟を歓迎している旨述べた。

3. 次期駐エルサルバドル米国大使の任命

2月25日、米ホワイトハウスは、バイデン大統領が次期駐エルサルバドル米国大使としてウィリアム・ダンカン国務省監察官を任命した旨を発表した。職業外交官であるダンカン氏は、駐エルサルバドル大使館で勤務した経験も有し、メキシコの在モンテレイ米国総領事も務めた。

経済

1. フィッチ・レーティング社による格付け評価の格下げ

(1) 2月9日、格付け会社フィッチ・レーティング社（フィッチ社）は、当国の格付け評価をB-からCCCに格下げした。同社の格付けによれば、CCCは債務不履行（デフォルト）の可能性が現実としてあることを意味する。

(2) フィッチ社は格下げの主な背景として、短期国債の支払いや2023年1月に償還予定の8億のユーロ債に対する懸念や拡大する財政赤字、そして国内市場、国際金融機関及び国債市場からの資金調達の不確実性を挙げた。さらには、「エルサルバドルの統治性の脆弱さや大統領への権力集中が政策の予測不可能性を高めており、ビットコインの法定通貨化によって、2022年—2023年の資金調達に対応するためのIMFとの財政支援にかかる交渉が頓挫する可能性もある。」と指摘した。

(3) 同社の分析によると、本年に当国は48億5,000万ドル（GDP比16%）、2023年には54億ドル（GDP比18%）の資金調達が必要とされており、また直近2年間において、短期国債（LETES）及び1年物短期国債（GETES）を合わせて、既に26億ドル分を発行していることから、財政リスクは引き続き高い状態にあるとした。

2. サンサルバドル首都圏における代替交通サービスの導入可能性

(1) 2月11日、エルサルバドル政府は、当国の公共交通機関全体の利用の70%がサンサルバドル首都圏に集中しており、歴史的に見て不十分なインフラ整備や交通事故の発生といった問題を抱えていることから、代替交通サービスの導入可能性に関し検討している旨を発表した。

(2) カステラル交通庁長官は、「現在、路線を基盤とするサービスの可能性について検討している。首都圏において需要のある主要な路線は、サンタテクラからソヤパンゴ、さらにはサンマルティンを結ぶものである。」と説明した。

(3) 右主要路線の他に3路線が検討されており、政府はこれらの実施可能性を評価すべくF/Sの結果を待つとともに、交通システムの改革に着手する予定である。さらには、観光地を繋げることを目的とするケーブルカーの導入も検討されている。

3. 当国の経済改革案にかかる52の改革案提出の動き

(1) 2月20日、ブケレ大統領は自身のSNSにて、「自由のための天国」(a heaven for freedom)を創出することを目的とした52の経済改革案を国会に提出する予定である旨英語で発信した。

(2) ブケレ大統領は、最近カナダ及びフランスで起きているCOVID-19対策への抗議行動に対するこれらの国の当局の対応を「公衆衛生に対する専制」と批判するとともに、SNSにて「手続きの撤廃、官僚主義の削減、税制優遇措置、投資と引き換えの市民権の付与、新しい証券取引法や安定した契約等を含めた52の改革案を当国国会へ提案している。」と述べた。

(3) それと同時に同大統領は「計画はシンプルである。世界が専制化に陥るなか、我々は自由のために天国を作る。」と述べたものの、同計画の詳細は明らかにされていない。

4. チボ・ペットの竣工式

(1) 2月23日夜、ブケレ大統領はラリベルタ県のアンティグオ・クスカトラン市に建設された国立動物病院「チボ・ペット」の竣工式に出席した。なお、エルサルバドルにおいて、国立の動物病院は今回が初めてとなる。

(2) 同国立動物病院は、1日あたり200件以上の診察をすることが可能であり、12の簡易的な

診察室、4つの救護室及び手術室、さらには、リハビリ室、隔離室やリカバリー室、また、救急手術室には特殊な内視鏡等も備えられている。

(3) チボ・ペットの建設費用はビットコインの価格上昇により得た利益であり、またビットコインの恩恵により、診察料金は0.25ドルとなる予定である。同国立病院は24時間体制で運営され、ペットのみならず、捨てられた動物も受け入れる予定である。また、支払いは、任意のデジタルウォレットからビットコインで行われる。

5. 銀行におけるビットコインの利用状況

(1) エルサルバドル銀行協会(ABANS)のラウル・カルデナル会長は、少なくとも同協会に所属している銀行においては、2021年12月時点で、ローンの返済において大半の返済者はビットコインを利用していないと述べた。

(2) カルデナル会長は、政府公式デジタルウォレット「チボ」の利用者は、同ウォレットの登録時に受け取れる30米ドルのビットコインを米ドルに交換した後は、ビットコインを購入せず、人々は米ドルを好んで利用しているとした。

(3) 同会長は「残念なことに、ビットコインの取引に関する公式の数字及び発表は手元にはなく、我々が言えることは、少なくとも銀行において、我々は利用者がビットコインでローンの返済や取引を行ったのを確認していないことである。」と述べた。

(4) また、同会長は、銀行の方針として、ビットコインのボラティリティの高さからバランスシートに組み込まないようにしているのと同時に、ビットコインを受け取った場合は、即座に米ドルへ交換していること、クレジットカード及びデビットカードでの取引は前年と比べ50%増加しており、ビットコインの法定通貨化の影響は大きくないとの見方を示した。

(5) フィッチ社は昨年11月、エルサルバドルの銀行はビットコインによる金融リスクに晒されていないとし、右理由として、ビットコインの利用が少なく、インターネットの普及が不足している点等を挙げた。

6. 暗号資産による郷里送金の現状

(1) エルサルバドル中央銀行(BCR)の公式統計によると、ビットコイン法が発効した昨年9月から今年1月において、暗号資産での郷里送金額は全体の2.1%を占めるにすぎず、デジタルウォレットによる毎月の郷里送金額は、260万ドルから2,970万ドルの間で推移している。

(2) ルイス・メンブレニョ・コンサルティング社の代表者であるルイス・メンブレニョ氏及びカルロス・アセド元エルサルバドル中銀(BCR)総裁は、デジタルウォレットによる郷里送金額が低い理由を「チボ」のプラットフォームに対する不信感である旨説明し、メンブレニョ氏は不信感が生じる理由として、政府公式のデジタルウォレット「チボ」の不具合、取引の失敗、(チボに預けていた)資金の損失等が挙げられるとした。

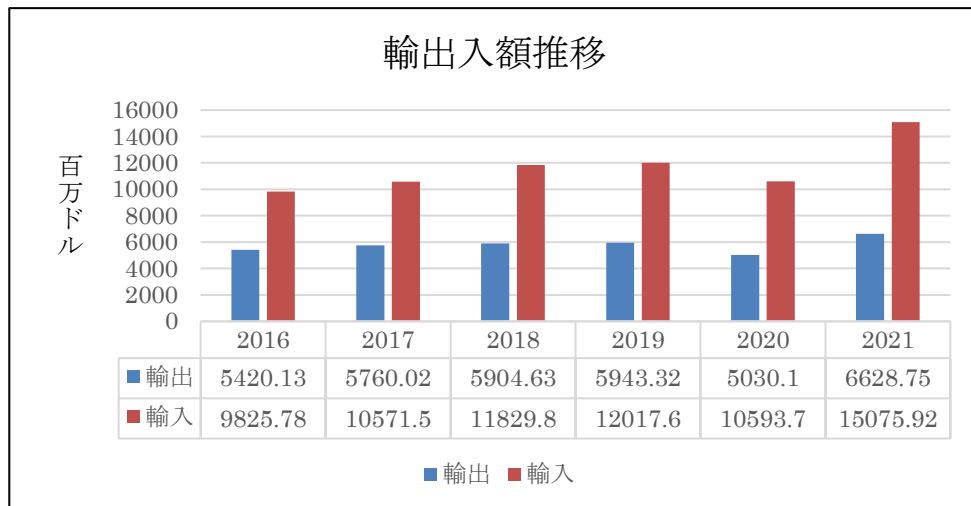
(3) 郷里送金にかかる手数料についてメンブレニョ氏は、「チボ」で郷里送金を試みる場合、一度ビットコインを購入しなければならず、利用者はビットコインのボラティリティを受け入れなければならない旨指摘した。他方で、在外エルサルバドル人は既存の金融システムでの送金を好んでおり、これは、手数料を幾ら支払うのか、さらには、幾ら受け手側に届くのか明瞭であるからだ述べた。

(4) アセド元エルサルバドル中銀総裁は、「チボ」をめぐる個人情報の盗用被害等に関し、検察庁(FGR)、チボ社、及び当国政府が何ら公式見解を発表しておらず、被害者へどのように対応しているのかが知らされていない旨指摘した。

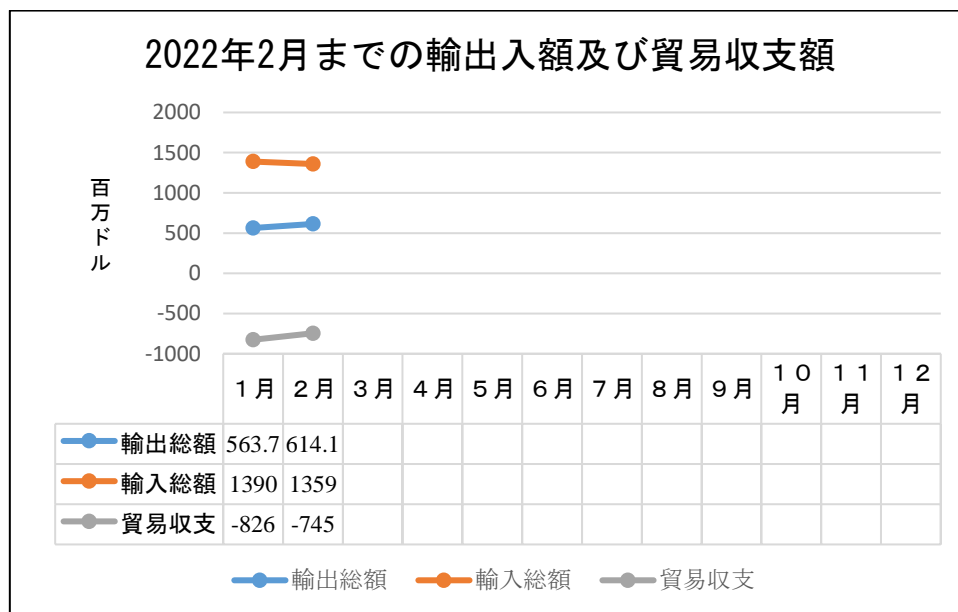
(5) ブケレ大統領は、「チボ」の導入によって、郷里送金の際に掛かる4億ドルもの手数料を抑えることができる旨言及していたものの、アセド元エルサルバドル中銀総裁は、「チボ」を通じた郷里送金額は全体の2%で、既存の金融システムに対する同デジタルウォレットのインパクトは小さい旨強調した。さらには、メンブレニョ氏の見解は、当国政府はビットコインの導入のために3億ドルを投入しているが、「チボ」を通じての送金額が同投入額に達するのは厳しい旨述べた。

7. 貿易総額

・2021年の輸出総額は66億2,880万ドル（前年比31.8%増）。輸入総額は150億7,592万ドル（前年比47.1%増）となった。



（エルサルバドル中銀データをもとに作成）

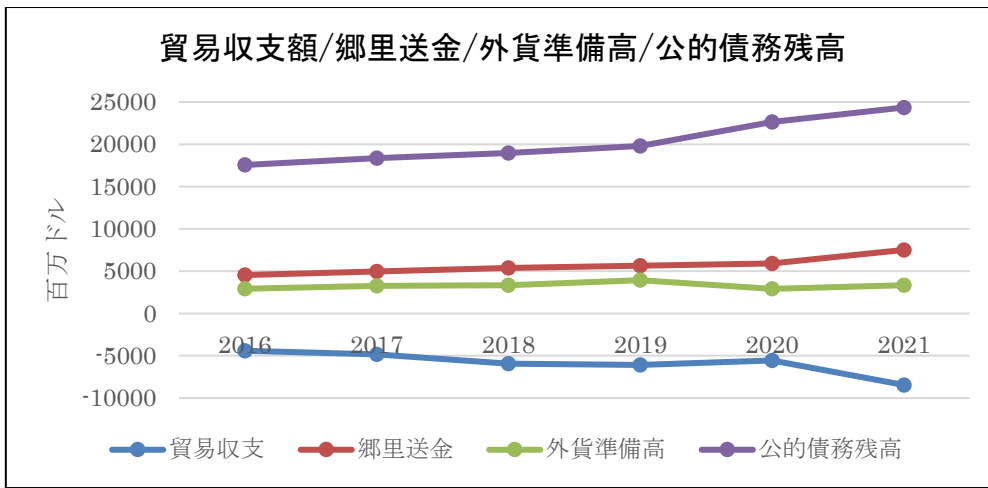


（エルサルバドル中銀データをもとに作成）

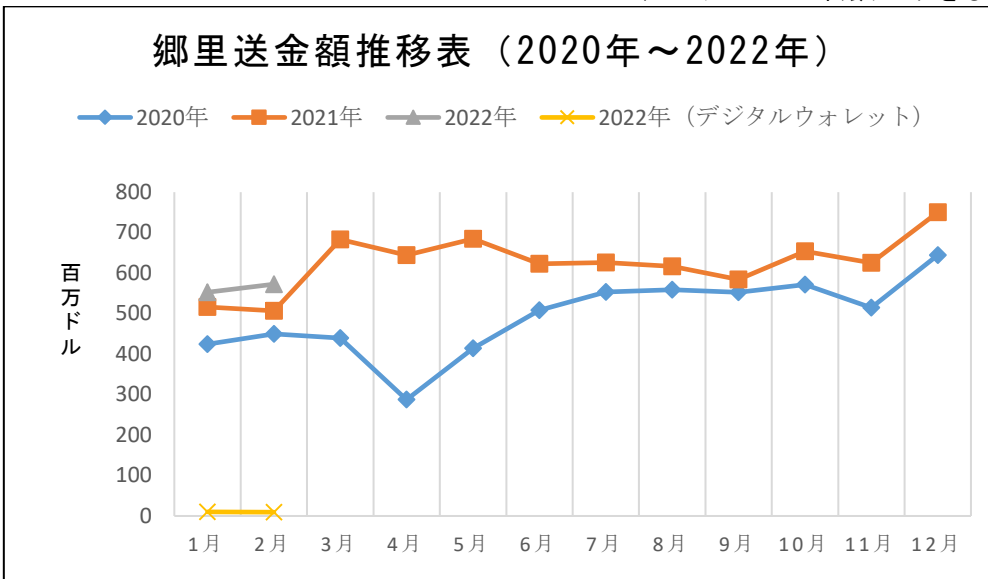
8. 貿易収支額・郷里送金・外貨準備高・公的債務残高

・2021年の貿易収支額はマイナス84億4,720万ドルとなり、前年より赤字額が28億8,357万ドル拡大した。

・2021年の郷里送金額は75億1,710万ドルとなった。そのうち米国からの送金は全体の94.9%（71億3,050万ドル）を占めた。



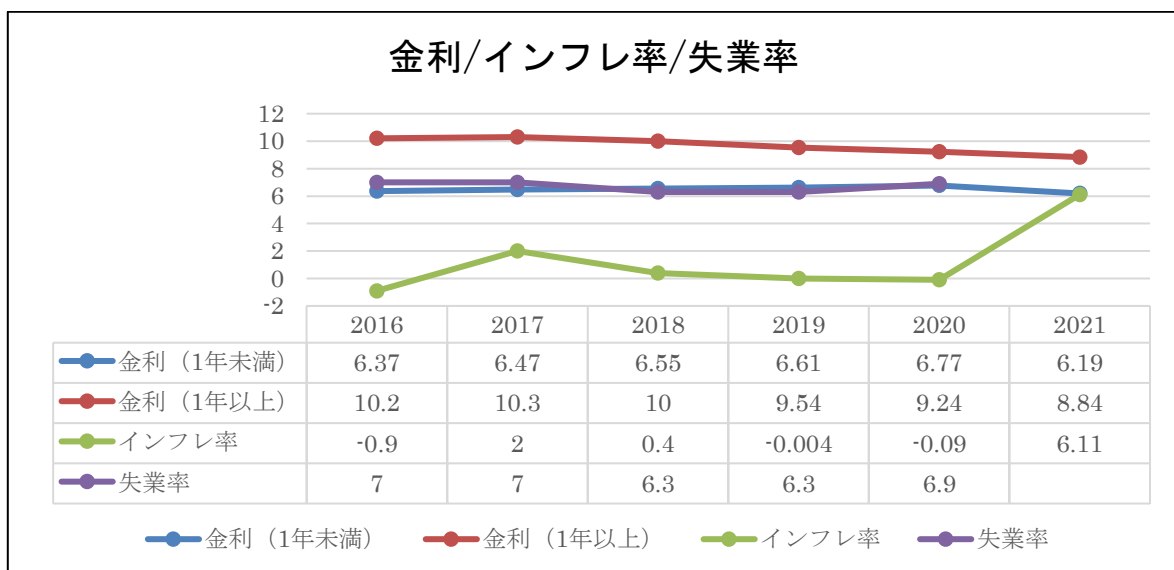
(エルサルバドル中銀データをもとに作成)



(エルサルバドル中銀データをもとに作成)

9. 金利・インフレ率

・2021年のインフレ率はプラス6.11%であった。2020年のインフレ率はマイナス0.09%であった。また2020年の失業率は6.9%であった。



(エルサルバドル中銀データをもとに作成)

治安

1. 過去 34 年間に亘る麻薬の押収量に関する統計

(1) 国家文民警察 (PNC) の統計によると、1988 年から 2021 年までの 34 年間で、エルサルバドルは合計 74.4 トンものコカインが押収された。過去最も麻薬の押収量が多かった年は 2018 年で、コカイン 13.8 トンを含む、15 トンもの麻薬が押収された。また、コカイン 10.9 トンを含む 11.8 トンもの麻薬を押収した 2021 年は、歴代 2 位の押収量となった。

(2) エルサルバドル沿岸で押収された麻薬は、コカインが大半を占め、その他の麻薬が占める割合は非常に低い。コカインに次ぐ押収量となるマリファナ及びクラックは、2020 年が 1,758.7 キロの押収量であったのに対し、2021 年は 925.1 キロであった。その次のメタンフェタミンは、2020 年の 40 キロに対し、2021 年は 1.6 キロしか押収されなかった。なお、2021 年は、その他にヘロイン、大麻、エクスタシーなどが押収されている。

(3) 過去 34 年間のうち、1 日あたりでの最も大きい押収量を記録したのは 2018 年 11 月 16 日、ソンソナテ県プラジャ・プンタ・レメディオで押収されたコカイン 13.8 トンであり、次いで 2021 年 12 月 27 日、アカフトラ沖で押収された 10.9 トンとなっている。

2. ギャンググループから押収した銃器に関する統計

2 月 6 日、当地主要紙エル・ディアリオ・デ・オイ紙 (反政府系) は、国家文民警察 (PNC) がギャンググループから押収した銃器の統計について以下のとおり報道した。

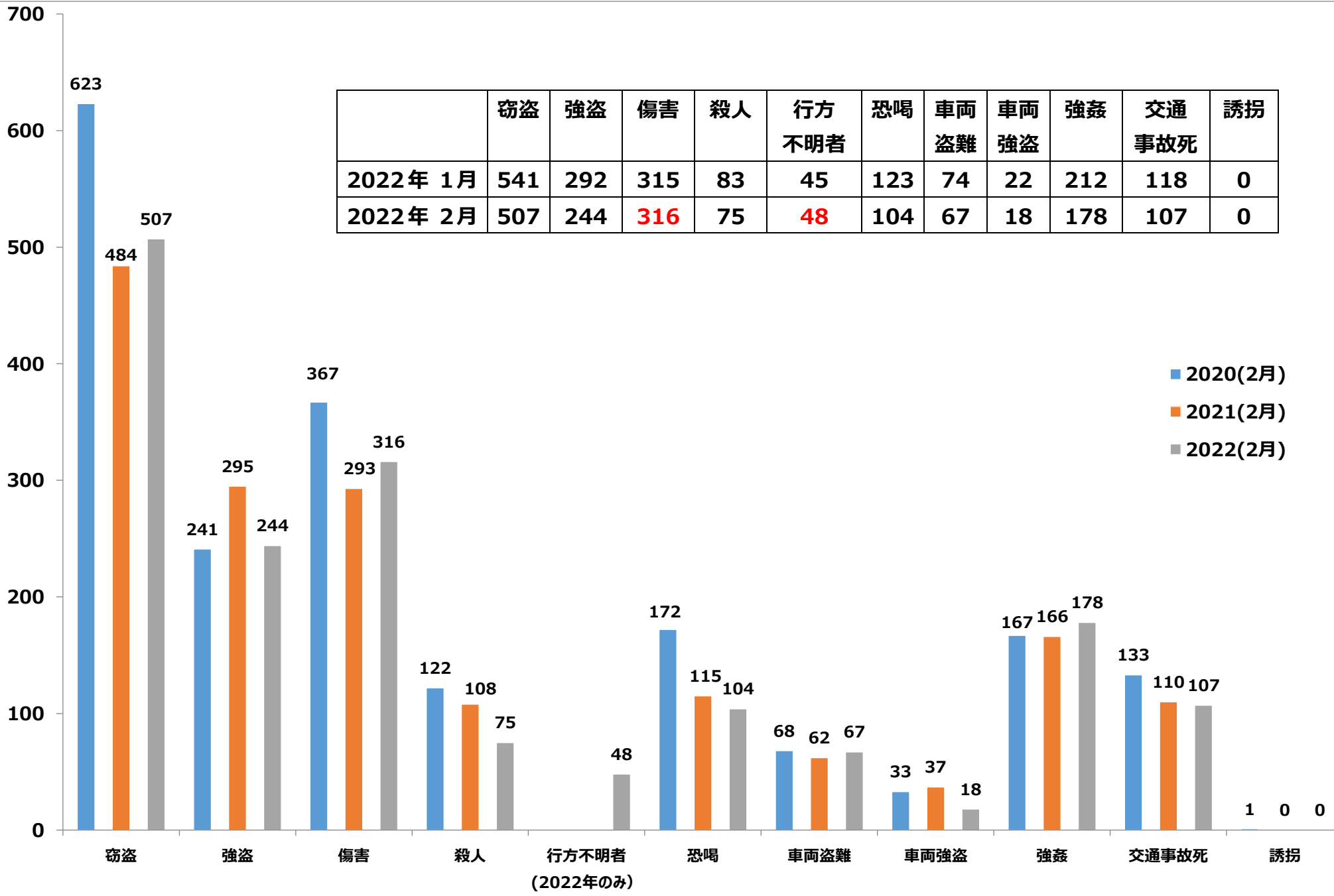
(1) PNC の統計によると、PNC が 2018 年にギャンググループから押収した銃器の総数は、3,683 丁であったが、2019 年は 3,413 丁となり、前年比 7.3% (270 丁) の減少となった。更に 2020 年は 2,682 件となり、2018 年との比較で 27.1% (1,001 丁) の減少となった。なお、2021 年は、同年 8 月 18 日時点で 1,634 丁の銃器を押収したとしているが、右期日以降の押収量に関しては、公表されておらず不明である。これらにより、ブケレ政権発足後、PNC が「MS-13 (マラ・サルバトルチャ)」、「18S (スレーニョス)」及び「18R (レボルシオナリオス)」等のギャンググループから押収した銃器の量が、前政権時代と比較して減少していることが明らかになった。

(2) 2018 年及び 2019 年に PNC が「MS-13」から押収した銃器は、自動小銃や手榴弾がそれぞれ 407 丁と 475 丁となり、他のギャンググループからの押収量と比較しても圧倒的に多く、右組織が好戦的な組織であることを印象づけた。

(3) 銃器の押収量から犯罪地域コントロール計画 (Plan Control Territorial) の有効性を考察した場合、2019 年は右計画がスタートしたばかりであることを考慮しても、2020 年に押収された銃器は僅か 2,632 丁であり、2018 年及び 2019 年の押収量と比較するとかなり減少しており、効果的に機能しているかについては疑問があるとの見方もある。

【観光地等における危険度レベル】

レベル1: 十分注意区域	レベル2: 不要不急の渡航中止区域
国立ダビッドJ・グスマン人類学博物館(MUNA)	サンサルバドル旧市街
ティン・マリン児童博物館	平生三郎公園
エルサルバドル美術館(MARTE)	プエルタ・デル・ディアブロ
プレシデンテ劇場	
サンサルバドル近郊のゴルフ場	
ベンゴア球場	
サンサルバドル市国立民芸品博物館	
クスカトラン・スタジアム	
サンサルバドル火山	
カフェタロン・フットサルコート	
ラ・リベルタ県のビーチ	
イロパンゴ湖	
サンタテクラ旧市街	
コアテペケ湖	
セロベルデ自然公園	
エル・ピタル山	
ラ・パルマ市	
サンタテレサ温泉	
スチト旧市街	
サンアンドレス遺跡	
タスマル遺跡	
カサブランカ遺跡	
サンタアナ旧市街	
オロメガ湖	
エル・ホコタル湖	
サンミゲル市	
オロクイльта市	



	窃盗	強盗	傷害	殺人	行方不明者	恐喝	車両盗難	車両強盗	強姦	交通事故死	誘拐
2022年 1月	541	292	315	83	45	123	74	22	212	118	0
2022年 2月	507	244	316	75	48	104	67	18	178	107	0

■ 2020(2月)
 ■ 2021(2月)
 ■ 2022(2月)

(2022年のみ)